



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月28日

上場会社名 J - ゼネテック

上場取引所 東

コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 金井 登志雄

TEL 03(6683)3244

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,720	5.3	335	29.3	327	18.7	212	18.4
2019年3月期	4,482	11.9	259	103.5	275	104.9	179	114.7

(注) 包括利益 2020年3月期 211百万円 (18.8%) 2019年3月期 178百万円 (109.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	141.27	134.72	16.5	13.3	7.1
2019年3月期	120.16		21.0	12.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

- (注) 1. 2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は2020年3月19日に東京証券取引所JASDAQに上場したため、2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年3月期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,691	1,637	60.8	906.60
2019年3月期	2,217	943	42.5	631.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,637百万円 2019年3月期 943百万円

(注) 2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	61	49	403	867
2019年3月期	227	103	168	451

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				3,500.00	3,500.00	5	2.9	0.6
2020年3月期				3.50	3.50	6	2.5	0.5
2021年3月期(予想)								

(注)1. 2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2021年3月期の配当予想については未定です。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響の不確実性が高く、未定としております。今後、連結業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,920,000 株	2019年3月期	1,920,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	114,000 株	2019年3月期	426,000 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,505,082 株	2019年3月期	1,494,000 株

2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,667	5.1	312	27.9	398	52.1	289	71.5
2019年3月期	4,440	12.4	244	149.4	262	145.7	168	162.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	192.30	183.38
2019年3月期	112.99	

- (注)1. 2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は2020年3月19日に東京証券取引所JASDAQに上場したため、2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年3月期会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	2,668		1,620		60.7		897.55	
2019年3月期	2,112		849		40.2		568.86	

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,620百万円 2019年3月期 849百万円

(注)2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響の不確実性が高く、未定としております。今後、連結業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分の方針 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

※ 当社は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を受け、会場での投資家向け説明会を中止とし、動画配信のみに変更いたしました。動画につきましては、後日当社公式WEBサイトIRページへの掲載を予定しております。

( <https://www.genetec.co.jp/ir/> )

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦と海外景気の行方の不透明さなど下振れ要因が残り、企業収益は足踏み感があるものの、設備投資マインドは回復基調にあり、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気は横ばいで推移しておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大などにより世界的な景気減速感が強まり、先行きに対する不透明感が強まっております。

情報サービス産業におきましては、自動運転やFintech(フィンテック)をはじめとするAI(人工知能)、IoT、ビッグデータ収集・分析、ロボット等を活用した超スマート社会の実現(ソサエティ5.0)に大きな期待が寄せられております。一方では、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのセキュリティサービス等、企業の成長を支援する新たなサービスの創出と、技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような状況の中、当社グループはスローガン「新たなステージへ」の下、さらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進いたしました。

売上高につきましては、オートモーティブ分野を中心とするシステム受託開発事業は堅調に推移し、また3次元CAD/CAMシステム「Mastercam」の販売・サポートを中心とするエンジニアリングソリューション事業は、主要販売代理店への効果的な販売施策の実施により、好調な売上となりました。利益面につきましては、システム受託開発事業における半導体製造装置向けの量産品ハードウェア開発の落ち込みを、オートモーティブ分野、デジタル家電分野等で補いきれず、セグメント利益が減少しましたが、エンジニアリングソリューション事業の増収効果、災害時位置情報自動通知システム「ココダヨ」事業の赤字幅が大幅に縮小したことから、連結グループ全体では増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,720百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益335百万円(前年同期比29.3%増)、経常利益327百万円(前年同期比18.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益212百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (システム受託開発事業)

当事業は、オートモーティブ分野、デジタル情報家電分野、半導体製造装置分野などの組込みシステムに係るソフトウェア開発およびハードウェア開発において、長年培ってきた受託開発ノウハウを駆使し、仕様分析・検討、基本設計から製造までシステムの一括受託開発を行っております。

当期は、半導体製造装置向けの量産品ハードウェア開発の落ち込みをオートモーティブ分野、デジタル家電分野等で補いきれず、売上高は3,307百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は599百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

#### (エンジニアリングソリューション事業)

当事業は、「製造業向け3次元CAD/CAMソリューション」「ロボットティーチングシステム」「工場・物流・マテハン3Dシミュレーションシステム」について、輸入販売、導入・技術支援、サポート、教育・研修などのソリューションサービス事業を行っております。また、今後、飛躍的な成長が見込まれる製造業向けIoT分野において、創立来34年間のシステム開発で培ってきた通信・制御・センサーデバイス、ネットワーク、クラウド技術をベースにしたモニタリングプラットフォーム「Surve-i」を自社開発し、製造機械・設備の稼働監視システムや防犯・災害対策用遠隔カメラ監視ソリューションとして販売しております。

当期は、主要販売代理店への効果的な販売施策の実施により好調に推移し、売上高は1,336百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は277百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

#### (その他事業)

当事業は、緊急地震速報の受信と同時に、事前に合意登録されている家族の最新の居場所が自動配信され、お互いの安否が把握できるスマートフォン用防災アプリである、災害時位置情報自動通知システム「ココダヨ」を提供しており、今後、高齢者や子供の見守り用としてのサービス拡大や、地震・自然災害の多い国や地域へのサービス拡大を目指しております。

2018年9月より株式会社NTTドコモの提供するコンテンツプロバイダー向けサービス「スゴ得」に採用されており、また、2019年8月からはKDDI株式会社の提供するコンテンツプロバイダー向けサービス「スマートパス」にも採用されております。

当期は、上記の大手携帯電話会社向けのサービスが好調に推移し、売上高は96百万円(前年同期比210.0%増)、セグメント損失は6百万円(前年同期は46百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,230百万円となり、前連結会計年度末と比べて484百万円増加しました。これは主に現金及び預金が447百万円増加したことによるものです。固定資産は461百万円となり、前連結会計年度末と比べて10百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は2,691百万円となり、前連結会計年度末と比べて473百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は700百万円となり、前連結会計年度末と比べて154百万円減少いたしました。これは主に買掛金が110百万円減少したことによるものであります。固定負債は353百万円となり、前連結会計年度末と比べて66百万円減少しました。これは主に社債が50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,054百万円となり、前連結会計年度末と比べて220百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,637百万円となり、前連結会計年度末と比べて694百万円増加いたしました。これは主に自己株式処分により資本剰余金が456百万円増加、また利益剰余金が207百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益327百万円の計上、未収入金の増減額202百万円などの資金増加要因、売上債権の増減額△228百万円、仕入債務の増減額△107百万円、法人税等の支払額132百万円などの資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は403百万円となりました。これは主に株式上場に伴う自己株式の処分による収入487百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響の不確実性が高く、未定としております。

本日時点において本邦における緊急事態宣言は解除されましたが、システム受託開発事業においては現状の開発活動に大きな影響はないものの、主力開発分野の一つであるオートモーティブ分野における世界的な自動車販売需要の減退がメーカーのシステム開発投資に与える影響が现阶段では見通せないこと、また、エンジニアリングソリューション事業につきましては、展示会の中止やテレワークの増加に伴い、販売代理店を含む販売活動が全般的に停滞しており、緊急事態宣言の解除に伴う回復ペースが見通せない状況にあります。

今後、連結業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

(5) 利益配分の方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業環境や財政状態、経営成績を考慮の上、内部留保と配当のバランスを考えた利益配分を行うことを基本的な考え方としております。

当期の配当金につきましては、株式上場前から継続する配当額である期末配当1株当たり3.5円を予定しております。

内部留保資金につきましては、主にシステム受託開発事業及びエンジニアリングソリューション事業における競争力向上、その他事業における研究開発・商品開発に有効投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,089	1,123,065
受取手形及び売掛金	677,819	874,063
電子記録債権	63,131	95,838
商品	9,823	3,985
仕掛品	45,893	55,880
原材料及び貯蔵品	9,713	18,976
未収入金	225,077	22,537
その他	39,650	35,981
流動資産合計	1,746,197	2,230,330
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	106,320	109,033
減価償却累計額	△40,764	△48,140
建物附属設備(純額)	65,555	60,892
工具、器具及び備品	68,126	56,304
減価償却累計額	△48,302	△41,658
工具、器具及び備品(純額)	19,824	14,646
有形固定資産合計	85,379	75,538
無形固定資産		
ソフトウェア	12,213	7,716
その他	1,365	1,365
無形固定資産合計	13,579	9,081
投資その他の資産		
投資有価証券	20,022	18,614
長期未収入金	890	890
敷金及び保証金	118,943	123,350
繰延税金資産	173,946	174,585
その他	59,809	60,003
貸倒引当金	△890	△890
投資その他の資産合計	372,720	376,553
固定資産合計	471,679	461,173
資産合計	2,217,877	2,691,504

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351,242	240,649
短期借入金	30,000	40,243
1年内償還予定の社債	56,250	50,000
1年内返済予定の長期借入金	22,917	—
未払金	126,696	117,604
未払法人税等	66,308	48,357
賞与引当金	146,795	167,722
その他	54,708	36,095
流動負債合計	854,918	700,672
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	10,243	—
退職給付に係る負債	284,682	278,519
固定負債合計	419,925	353,519
負債合計	1,274,844	1,054,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	—	456,917
利益剰余金	936,562	1,143,950
自己株式	△42,395	△11,345
株主資本合計	944,166	1,639,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,133	△2,210
その他の包括利益累計額合計	△1,133	△2,210
純資産合計	943,033	1,637,312
負債純資産合計	2,217,877	2,691,504



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,482,808	4,720,378
売上原価	2,972,976	3,111,376
売上総利益	1,509,832	1,609,002
販売費及び一般管理費	1,250,227	1,273,250
営業利益	259,604	335,752
営業外収益		
受取利息	252	168
受取配当金	339	268
為替差益	—	1,957
保険解約返戻金	3,680	—
助成金収入	16,041	13,818
雑収入	4,384	—
その他	2,406	1,889
営業外収益合計	27,104	18,103
営業外費用		
支払利息	1,862	1,489
社債利息	1,293	788
為替差損	1,724	—
支払手数料	1,605	—
リース解約損	3,869	—
株式公開費用	—	22,781
その他	476	1,463
営業外費用合計	10,831	26,522
経常利益	275,877	327,333
特別利益		
投資有価証券売却益	951	—
特別利益合計	951	—
特別損失		
固定資産除却損	136	—
特別損失合計	136	—
税金等調整前当期純利益	276,692	327,333
法人税、住民税及び事業税	96,297	114,785
法人税等調整額	879	△69
法人税等合計	97,176	114,716
当期純利益	179,516	212,616
親会社株主に帰属する当期純利益	179,516	212,616

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	179,516	212,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,371	△1,076
その他の包括利益合計	△1,371	△1,076
包括利益	178,144	211,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,144	211,540
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	762,275	△42,395	769,879
当期変動額				
剰余金の配当		△5,229		△5,229
親会社株主に帰属する当期純利益		179,516		179,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	174,287	—	174,287
当期末残高	50,000	936,562	△42,395	944,166

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	237	237	770,117
当期変動額			
剰余金の配当			△5,229
親会社株主に帰属する当期純利益			179,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,371	△1,371	△1,371
当期変動額合計	△1,371	△1,371	172,915
当期末残高	△1,133	△1,133	943,033

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	—	936,562	△42,395	944,166
当期変動額					
剰余金の配当			△5,229		△5,229
親会社株主に帰属する当期純利益			212,616		212,616
自己株式の処分		456,917		31,050	487,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	456,917	207,387	31,050	695,355
当期末残高	50,000	456,917	1,143,950	△11,345	1,639,522

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,133	△1,133	943,033
当期変動額			
剰余金の配当			△5,229
親会社株主に帰属する当期純利益			212,616
自己株式の処分			487,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,076	△1,076	△1,076
当期変動額合計	△1,076	△1,076	694,279
当期末残高	△2,210	△2,210	1,637,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	276,692	327,333
減価償却費	22,082	20,166
固定資産除却損	136	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△951	—
助成金収入	△16,041	△13,818
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,046	20,927
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,644	△6,163
受取利息及び受取配当金	△591	△437
支払利息	3,156	1,489
売上債権の増減額(△は増加)	△36,755	△228,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,818	△13,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,139	△107,129
未収入金の増減額(△は増加)	△16,837	202,539
前払費用の増減額(△は増加)	1,790	4,499
未払金の増減額(△は減少)	△19,352	△9,092
預り金の増減額(△は減少)	1,120	△12,480
その他	16,413	△4,285
小計	251,230	181,204
利息及び配当金の受取額	591	437
利息の支払額	△3,380	△1,516
助成金の受取額	16,041	13,818
法人税等の支払額	△36,633	△132,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,849	61,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	△32,500
有形固定資産の取得による支出	△45,899	△5,924
無形固定資産の取得による支出	△6,115	△3,476
投資有価証券の取得による支出	△248	△238
投資有価証券の売却による収入	2,089	—
敷金の差入による支出	△19,484	△6,697
敷金の回収による収入	3,007	—
貸付金の回収による収入	3,256	—
保険積立金の積立による支出	△6,452	△646
資産除去債務の履行による支出	△3,399	—
その他	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,247	△49,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,490	10,243
長期借入金の返済による支出	△44,894	△33,160
社債の償還による支出	△85,000	△56,250
自己株式の処分による収入	—	487,968
配当金の支払額	△5,229	△5,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,613	403,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,010	415,476
現金及び現金同等物の期首残高	495,589	451,578
現金及び現金同等物の期末残高	451,578	867,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「システム受託開発事業」及び「エンジニアリングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システム受託開発事業」は、モバイルコミュニケーション、カーエレクトロニクス、デジタル家電などの組込み機器に係る組込みソフトウェア開発について、分析・設計から評価業務まで、生産性の高い技術を提供しております。「エンジニアリングソリューション事業」は、CNC Software, Inc. (米国) から3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」の日本における総代理店権を取得し、「Mastercam」の販売とサポート等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム受託開 発事業	エンジニアリ ングソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,243,028	1,208,794	4,451,823	30,984	4,482,808
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,847	248	10,096	—	10,096
計	3,252,876	1,209,042	4,461,919	30,984	4,492,904
セグメント利益又は損失 (△)	628,135	201,404	829,540	△46,750	782,790
セグメント資産	862,278	338,434	1,200,713	6,908	1,207,621
その他の項目					
減価償却費	8,546	7,342	15,888	459	16,347
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,045	10,498	18,544	809	19,354

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、災害時位置情報自動通知システム「ココダヨ」に係る研究開発を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム受託開 発事業	エンジニアリン グソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,288,823	1,335,495	4,624,318	96,060	4,720,378
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,102	679	19,782	—	19,782
計	3,307,925	1,336,175	4,644,100	96,060	4,740,161
セグメント利益又は損失 (△)	599,821	277,864	877,686	△6,869	870,817
セグメント資産	825,890	400,654	1,226,545	16,203	1,242,749
その他の項目					
減価償却費	8,467	6,969	15,436	224	15,661
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,348	479	5,827	—	5,827

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、災害時位置情報自動通知システム「ココダヨ」に係る研究開発を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,461,919	4,644,100
「その他」の区分の売上高	30,984	96,060
セグメント間取引消去	△10,096	△19,782
連結財務諸表の売上高	4,482,808	4,720,378

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	829,540	877,686
「その他」の区分の利益	△46,750	△6,869
セグメント間取引消去	—	839
全社費用(注)	△523,185	△535,904
連結財務諸表の営業利益	259,604	335,752

(注) 全社費用は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,200,713	1,226,545
「その他」の区分の資産	6,908	16,203
全社資産(注)	1,010,256	1,448,754
連結財務諸表の資産合計	2,217,877	2,691,504

(注) 全社資産は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,888	15,436	459	224	5,734	4,505	22,082	20,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,544	5,827	809	—	3,642	—	22,996	5,827

(注) 調整額は、報告セグメントに配賦できない減価償却費及び資産の増加額であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費及び資産の増加額であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	631.21円	906.60円
1株当たり当期純利益金額	120.16円	141.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	134.72円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年3月19日に東京証券取引所JASDAQに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、2019年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	179,516	212,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	179,516	212,616
普通株式の期中平均株式数(株)	1,494,000	1,505,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	73,187
(うち新株予約権(株))	(—)	(73,187)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数127個)。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。